



平成 27 年 9 月号



概 況

最近の県内経済は、緩やかに持ち直している。

まず個人消費関連では、百貨店・スーパー販売は再びプラスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計で7ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は、持家、分譲住宅が好調で再びプラスとなった。公共投資は、県と市町村が増加し、全体では4ヶ月ぶりにプラスとなった。

生産関連では、鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比2.9%低下の105.4と、再びマイナスとなった。

26年県産リンゴ販売は、県外出荷量、消費地市場価格、県外市場販売額のいずれも前年実績を上回った。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比で0.01ポイント上昇の0.94倍となり、今年の5月に並び、昭和38年の集計開始以来最高となった。雇用情勢の改善は継続している。

○個人消費 7月の**百貨店・スーパー販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比1.1%増と再びプラスとなった。業態別では百貨店が同1.4%減、スーパーは同1.9%増となった。7月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比11.4%減の4,944台と7ヶ月連続のマイナスとなった。登録車が同5.0%減と2ヶ月連続のマイナス、届出車は同19.8%減と7ヶ月連続のマイナスとなった。

○住宅投資 7月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比9.2%増の608戸と再びプラスとなった。貸家が同15.5%減となったものの、持家が同20.3%増、分譲住宅が同55.3%増となった。

○公共投資 7月の**公共工事請負額**は、全体で前年同月比2.1%増の215億9,200万円と、4ヶ月ぶりにプラスとなった。独立行政法人等が同54.4%減、国が同17.9%減となったものの、県が同11.7%増、市町村が同8.7%増となった。

○一次産業 農林水産省東北農政局の調査によると、27年産水稻の作柄(8月15日現在)は、青森地帯、津軽地帯、南部・下北地帯の全てが「やや良」と見込まれる。

7月の**26年県産リンゴ販売**は、県外出荷量が前年同月比7.7%増、消費地市場価格が同16.8%上昇し、県外市場販売額は同25.9%増となった。7月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比60.7%増、金額は同3.5%増となった。

○生産活動 6月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、電気機械、パルプ・紙、業務用機械、食料品などが低下し、前月比2.9%低下の105.4と再びマイナスとなった。原指数では化学、鉄鋼、電気機械などが上昇し、前年同月比7.6%上昇の110.4と4ヶ月連続のプラスとなった。

一 次 産 業

米

☆ 27年産米の作柄予想は「やや良」

農林水産省東北農政局の調査によると、青森県の平成27年産水稻の県平均作柄(8月15日現在)は「やや良」と見込まれる。出穂最盛期は平年より2日早い8月3日となった。穂数は6月下旬の日照時間が平年を下回ったものの、田植期以降、総じて気温は高めに日照時間も多めに推移したこと等から、平年に比べて「多い」と見込まれる。1穂当たりもみ数は、6月下旬から7月上旬の気温が平年に比べ低めに経過したため、平年に比べて「やや少ない」と見込まれる。全もみ数は平年に比べ「やや多い」と見込まれる。また、登熟は7月の気温・日照時間が平年を上回って経過したものの、全もみ数がやや多いと見込まれ、相反作用により「平年並み」と見込まれる。作柄表示地帯別にみると、作柄は青森地帯、津軽地帯、南部・下北地帯ともに「やや良」と見込まれる。出穂最盛期は平年に比べ青森地帯が4日、津軽地帯が2日、南部・下北地帯は3日それぞれ早かった。全もみ数は全地帯が「やや多い」、登熟は青森地帯が「平年並み」、津軽地帯が「やや不良」、南部・下北地帯が「やや良」と見込まれる。

27年産水稻の作柄概況(8月15日現在)

作柄表示地帯	出穂最盛期			全もみ数の多少	穂数の多少		登熟の良否	作柄
	本年	対平年差	対前年差		穂数の多少	1穂当たりもみ数の多少		
県平均	8月3日	2日早い	並み	やや多い	多い	やや少ない	平年並み	やや良
青森地帯	8月3日	4日早い	1日早い	やや多い	やや多い	やや少ない	平年並み	やや良
津軽地帯	8月3日	2日早い	1日遅い	多い	多い	やや少ない	やや不良	やや良
南部・下北地帯	8月3日	3日早い	1日早い	平年並み	やや多い	やや少ない	やや良	やや良

資料出所: 東北農政局

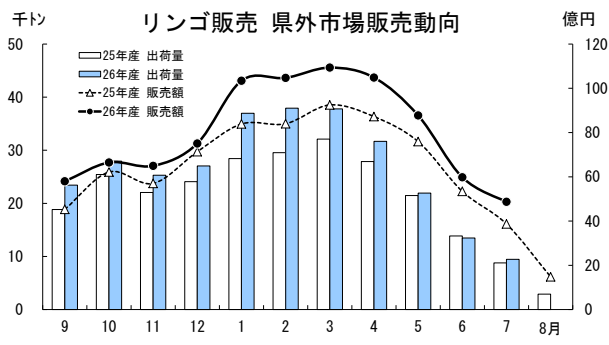
(注) 出穂最盛期とは、出穂済み面積割合が50%に達した期日。「対平年差」は前5ヶ年の平均値との比較。

りんご

☆ 県外市場販売額、前年同月比 25.9%増

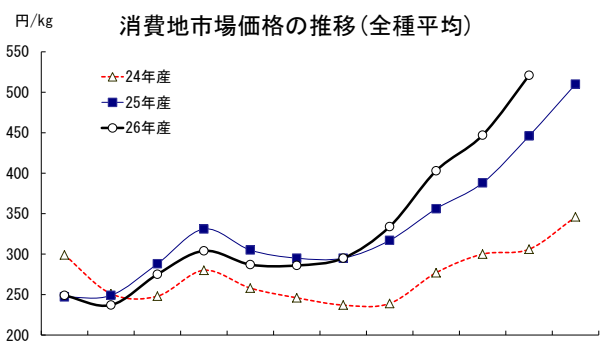
26年県産りんご販売、7月の県外出荷量は前年同月比7.7%増の9,465トンとなった。これは前3ヶ年の7月平均出荷量を2.4%上回る水準である。価格面をみると、消費地市場価格は「王林」が前年同月比15.9%低下の382円/kgとなったほか、主力の「ふじ」が同27.1%上昇の572円/kgとなり、合計では同16.8%上昇、前3ヶ年比較で26.2%上昇の521円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比25.9%増、前3ヶ年比較で34.3%増の48億7,000万円となった。

26年産県産りんご販売7月の状況は、県外市場への出荷量が前年を上回ったことに加え、主力の有袋ふじは品薄感があるなか一定の需要が継続し一層の高値となり、県外市場販売額は前年を上回った。



資料出所: 県りんご果樹課

(注) 出荷量: 生食用(県外市場、輸出、小口他)



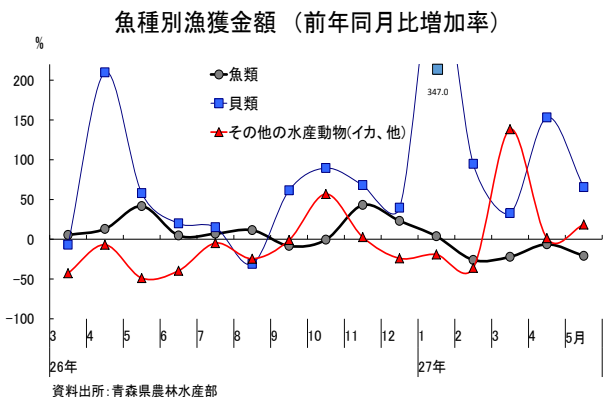
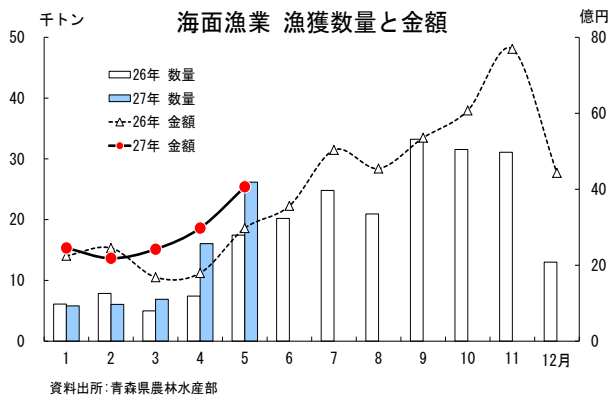
資料出所: 県りんご果樹課

海面漁業

☆ 5月の海面漁業、漁獲数量、漁獲金額ともに増加

5月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比49.9%増の2万6,167トン、漁獲金額が同36.6%増の40億6,546万円となった。これは前年同月に比べ、スケトウタラ等の漁獲数量が減少したものの、ホタテガイ（半成貝／成貝）等の漁獲数量が増加したことによる。

魚種別にみると、「魚類」は、ブリ、タイ、ウスメバル、アンコウなどが増加したもののスケトウタラが大幅に減少し、数量が前年同月比22.9%減の2,442トン、金額は同20.9%減の6億5,659万円となった。「貝類」はホタテガイの水揚げが著しく増加し、数量が同65.8%増の2万2,807トン、金額は同65.6%増の30億109万円となった。「その他の水産動物」はスルメイカ（近海・生）の増加が全体を押し上げ、数量が同53.1%増の528トン、金額は同18.5%増の2億9,710万円となった。



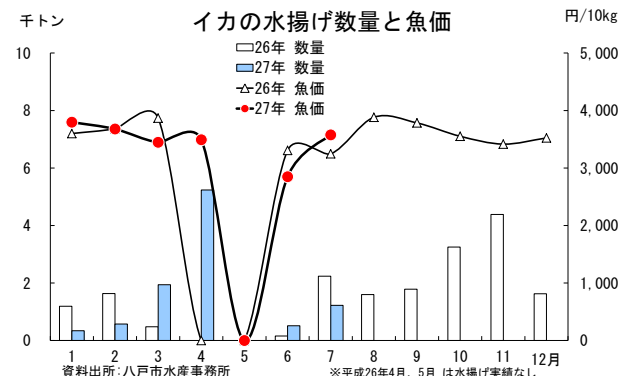
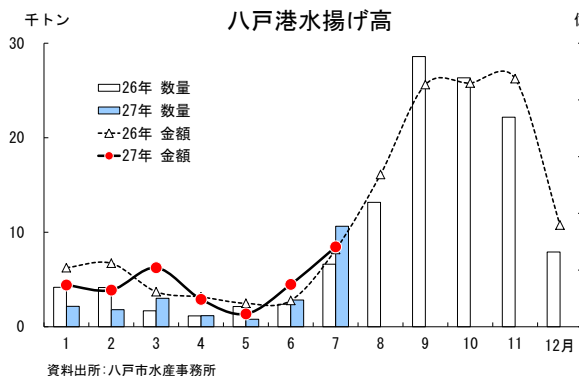
八戸港水揚げ

☆ 7月水揚げ、数量60.7%増、金額3.5%増

7月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比60.7%増の1万640トン、金額は同3.5%増の14億928万円となった。

イカ釣り漁は、近海生スルメイカで増加がみられたものの、船凍アカイカが大幅に減少したほか、船凍スルメイカも減少し、数量、金額とも前年実績を大幅に下回った。数量は前年同月比45.4%減の1,223トン、金額は同39.8%減の4億3,749万円となった。操業が本格化した大中型旋網漁は、数量が同154.2%増の8,389トン、金額が同88.9%増の6億8,225万円と好調だった。機船底引き網漁は、主力の中型が6月30日で漁期を終えており、数量が前年同月比85.2%減の38トン、金額が同87.2%減の1,003万円と減少した。

水揚げ累計（1～7月）は、数量が前年同期比0.6%増の2万2,461トン、金額は同4.5%減の52億9,633万円となった。



二次産業

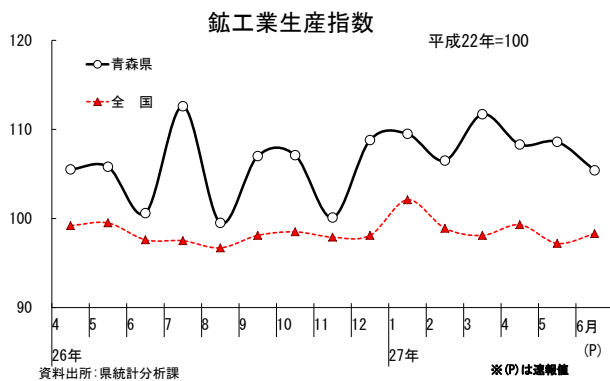
鉱工業生産

☆前月比 2.9%低下、再びマイナス

6月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比2.9%低下の105.4と、再びマイナスとなった。主要6業種をみると、電子部品・デバイスが同6.9%、鉄鋼が同4.5%上昇したものの、電気機械が同13.3%、パルプ・紙が同6.9%、業務用機械が同5.3%、食料品が同2.3%低下した。

このほかでは、生産用機械が同55.3%、電気機械が同13.3%、パルプ・紙が同6.9%それぞれ低下した。

原指数で前年同月と比較すると、生産用機械、金属製品、非鉄金属などが低下したものの、化学、鉄鋼、電気機械などが上昇し、同7.6%上昇の110.4と4ヶ月連続のプラスとなった。



業種別生産指数(平成27年6月)

業種 ()内は一万分比ウェート	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	105.4	△ 2.9	110.4	7.6
食料品 (2,410.0)	100.9	△ 2.3	99.6	3.3
鉄鋼 (1,200.9)	114.6	4.5	113.5	23.5
電子部品・デバイス (1,048.2)	160.7	6.9	164.2	△ 2.5
業務用機械 (1,005.1)	97.8	△ 5.3	109.2	4.6
パルプ・紙 (722.3)	81.9	△ 6.9	47.1	△ 9.2
電気機械 (429.2)	125.6	△ 13.3	133.2	43.5

資料出所: 県統計分析課

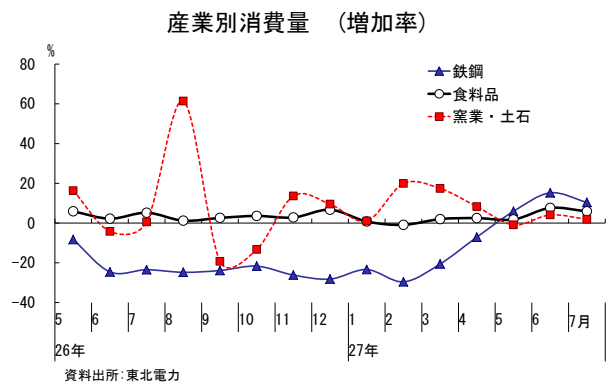
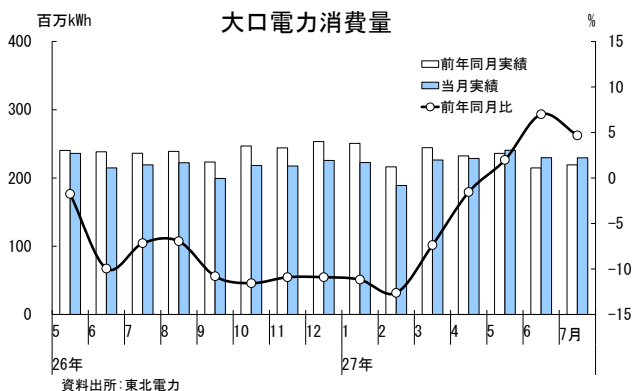
大口電力

☆前年同月比 4.7%増、3ヶ月連続のプラス

7月の県内大口電力消費量は、前年同月比4.7%増の2億2,955万kWhとなった。うち製造業は同6.7%増の1億6,441万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウェートの高い鉄鋼が同10.4%増と増加したほか、化学が同10.1%増、非鉄金属が同9.7%増、食料品が同5.9%増、窯業・土石が同1.9%増などとなった。一方、鉱業が同3.4%減、紙・パルプが同2.8%減、機械が同0.2%減などとなった。

当月の県内大口電力消費量は、製造業で、消費ウェートの高い鉄鋼が、前年は定期補修等に伴う生産設備の稼働減がみられたが、今年は、その反動増等がみられたほか、化学、非鉄金属などが前年実績を上回った。その結果、全体では3ヶ月連続のプラスとなった。



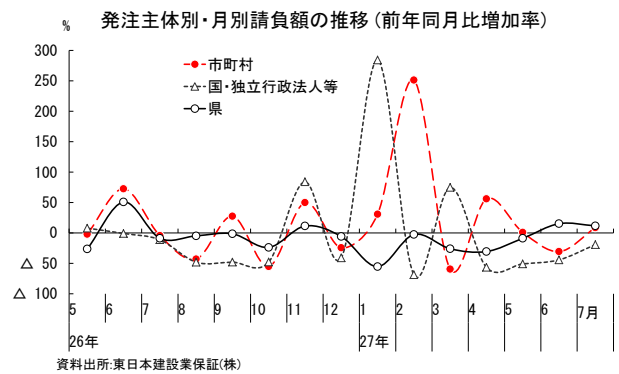
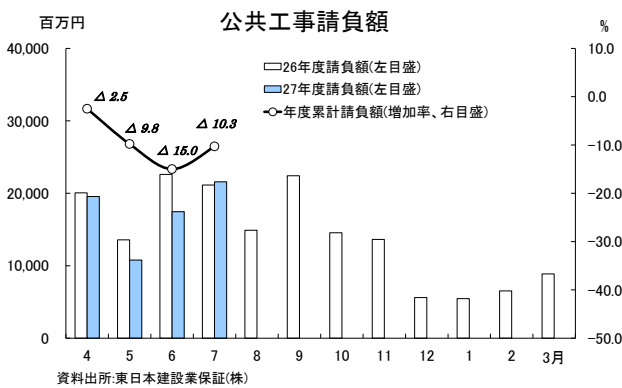
公共工事

☆ 前年同月比 2.1%増、4ヶ月ぶりにプラス

7月の東日本建設業保証（株）の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 2.1%増の 215 億 9,200 万円と、4ヶ月ぶりにプラスとなった。

当月の請負額は、国が防衛省で増加したものの、国土交通省、農林水産省などで減少し、同 17.9%減の 38 億 1,800 万円となった。独立行政法人等は弘前大学で減少し、同 54.4%減の 8,100 万円となった。県は県土整備部、農林水産部などで増加し、同 11.7%増の 77 億 1,800 万円となった。市町村は六ヶ所村、横浜町、野辺地町などで減少したものの、八戸市、風間浦村、七戸町などで増加し、同 8.7%増の 93 億 7,700 万円となった。

当月は国と独立行政法人等が減少したものの、県と市町村が増加し、全体では前年同月を幾分上回った。



住宅着工

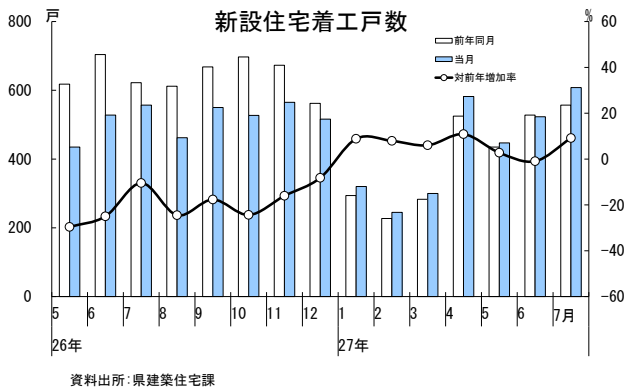
☆ 前年同月比 9.2%増、再びプラス

7月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 9.2%増の 608 戸と再びプラスとなった。利用関係別では、貸家が同 15.5%減となったものの、分譲住宅が同 55.3%増、持家が同 20.3%増となった。

地域別にみると、全体では、青森市、弘前市、黒石市で減少したものの、八戸市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、郡部で増加した。

持家は、五所川原市、郡部で減少したものの、八戸市、十和田市、むつ市など大半の地域で増加した。貸家は、八戸市、五所川原市、三沢市、むつ市、郡部で増加したものの、青森市、弘前市で減少した。

年間新設住宅着工累計(1~7月)は、前年同期比 6.2% (176 戸) 増の 3,025 戸と、前年実績を上回る状況となっている。



	27年 7月	26年 7月	前年 同月比
持家	368	306	20.3
貸家	180	213	△ 15.5
給与住宅	1	0	-
分譲住宅	59	38	55.3
総戸数	608	557	9.2

資料出所:県建築住宅課

三 次 産 業

百貨店・スーパー販売

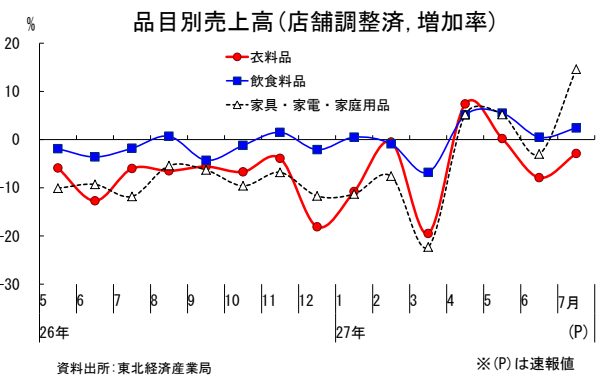
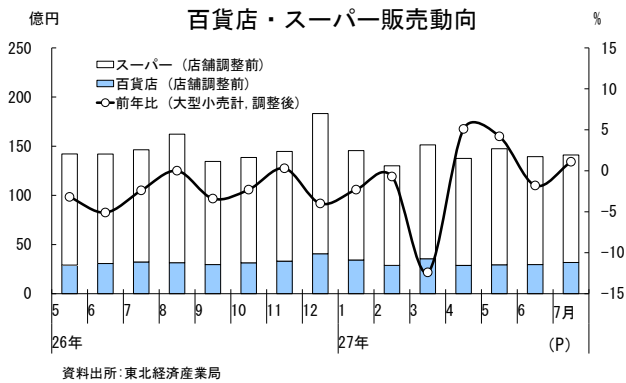
☆前年同月比 1.1%増、再びプラス

※2015.7 大型小売店販売を名称変更

7月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 1.1%増と再びプラスとなった。業態別では百貨店が同 1.4%減、スーパーが同 1.9%増となった。

品目別では、衣料品が同 2.9%減、ウエートの高い飲食料品が同 2.4%増、家具・家電・家庭用品が同 14.6%増となった。衣料品は、真夏日が続く夏物衣料は堅調だった。食料品は、精肉、惣菜に動きがみられ前年を幾分上回った。家具・家電・家庭用品は、家庭用品がやや下回ったものの、家庭用電気機械器具や家具が増加し、全体では前年を大きく上回った。

今月は、夏物セールが盛り上がり欠けたほか、プレミアム商品券の効果も限定的だったものの、好天が続く季節商品が概ね堅調だったことや、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響も薄らぎ、全体としては前年をやや上回った。

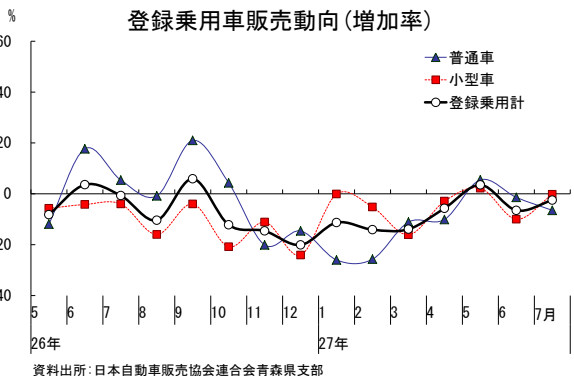
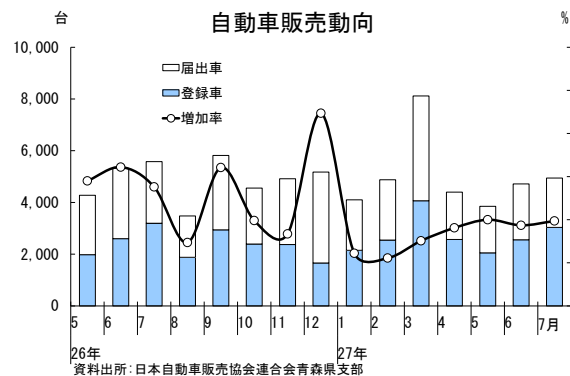


自動車販売

☆前年同月比 11.4%減、7ヶ月連続のマイナス

7月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 11.4%減の 4,944 台と 7ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 6.5%減、小型乗用車が同 0.2%減、貨物車が同 23.2%減となり、登録車合計では同 5.0%減の 3,034 台と 2ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は乗用車が同 24.3%減、貨物車が同 4.5%減となり、届出車合計では同 19.8%減の 1,910 台と 7ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 2.5%減、届出乗用車(軽乗用車)が前述のように大幅に減少し、全体では同 11.3%減と 7ヶ月連続のマイナスとなった。

当月の自動車販売は、4月の軽自動車税引き上げによる届出車の低迷が続くなか、登録車も前年実績を下回り、全体に低調な動きとなった。



物価・雇用・金融

消費者物価指数

☆ 前月比 0.3%上昇、前年同月比 0.5%下落の 103.4

7月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.3%上昇、前年同月比0.5%下落の103.4となった。主要費目別に前月と比べると、「食料」が生鮮魚介や生鮮野菜の値上がりにより0.6%上昇したほか、「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財の値上がりにより1.3%上昇した。

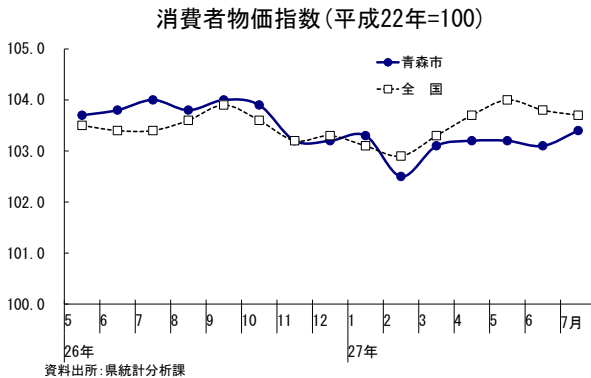
一方、「光熱・水道」は電気代の値下がりなどにより1.0%下落したほか、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類の値下がりなどにより1.0%下落、「保健医療」が医薬品・健康保持用摂取品の値下がりなどにより0.2%下落した。

前年同月との比較では、「光熱・水道」(△8.7%)、「被服及び履物」(△3.9%)、「交通・通信」(△1.8%)などの下落が目立った。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は、前月比0.2%上昇、前年同月比0.7%下落の102.9となった。

費目別指数の動き(平成27年7月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	103.4	0.3	△ 0.5
食料	105.0	0.6	1.8
住居	100.0	0.2	0.8
光熱・水道	111.3	△ 1.0	△ 8.7
家具・家事用品	91.4	0.5	2.0
被服及び履物	100.3	△ 1.0	△ 3.9
保健医療	101.0	△ 0.2	2.0
交通・通信	105.5	0.6	△ 1.8
教育	100.9	0.0	0.9
教養娯楽	99.3	1.3	0.2
諸雑費	109.7	0.1	1.1



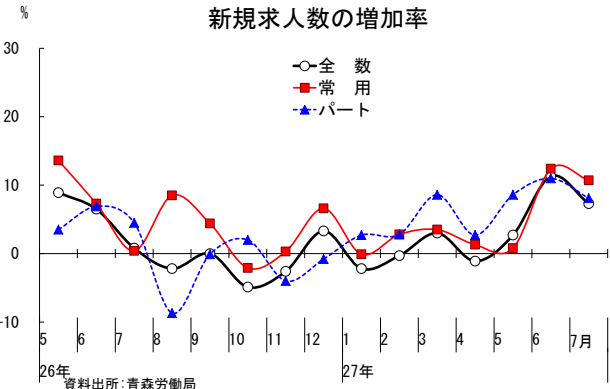
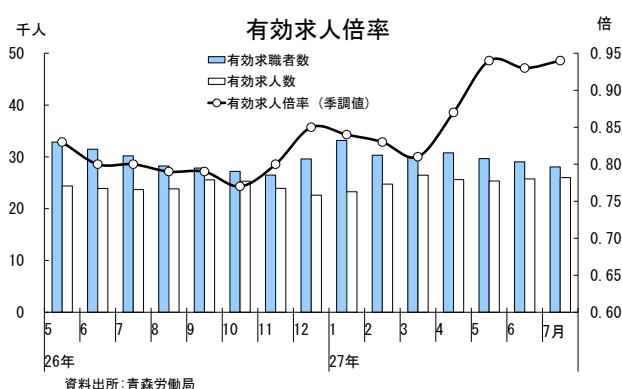
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

☆ 有効求人倍率、0.94倍、過去最高タイ

7月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比9.8%増の2万6,001人、有効求職者数は同7.1%減の2万8,062人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の0.94倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比10.7%増、臨時・季節求人数が同13.9%減、パート求人数が同8.1%増となり、全数では同7.3%増の10,602人となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、製造業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業などで減少したものの、建設業、卸売・小売業、医療、福祉、サービス業などで増加した。

県内の雇用状況は、有効求人倍率が先月比でやや上昇し、今年5月に並び、昭和38年の集計開始以来最高となった。雇用情勢の改善は続いているとみられる。



企業倒産

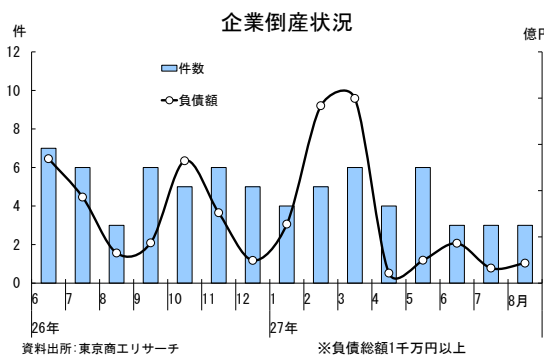
☆ 負債総額、前年同月比1億1,000万円減少

8月の県内企業倒産は、件数が前年同月比横ばいの3件、負債総額は同1億1,000万円減の2億1,500万円となった。前月比では件数が横ばい、負債総額は5,300万円増となった。業種別では、農林漁鉱業、建設業、サービス業がそれぞれ1件ずつとなった。地域別では、弘前市、八戸市、北津軽郡にて各1件の発生となった。原因別では、販売不振が2件、既往のシワ寄せが1件だった。

県内の企業倒産件数は、倒産件数が引き続き一桁台で推移し小康状態を保っている。負債総額は、いずれも小規模倒産のみの発生であった。

当月の従業員被害者数は13名であり、年間累計（1～8月）で229名となった。

業種別・原因別件数（平成27年8月）



業種	件数
一次産業・鉱業	1
建設業	1
製造業	
卸売業	
小売業	
金融・保険業	
不動産業	
運輸業	
情報通信業	
サービス業 他	1
合計	3

原因	件数
放漫経営	
過小資本	
他社倒産の余波	
既往のシワ寄せ	1
信用低下	
販売不振	2
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	
合計	3

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

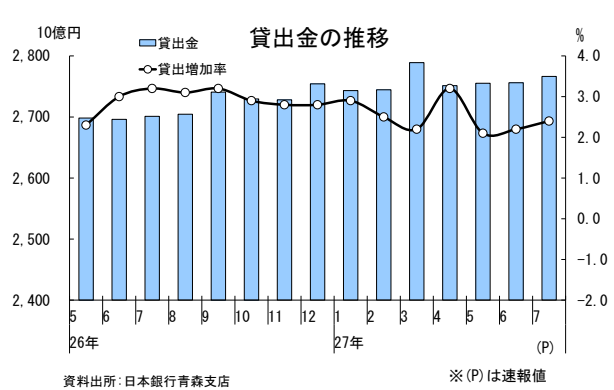
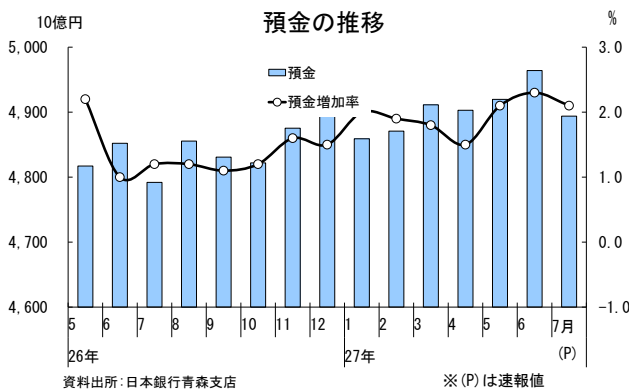
金融動向

☆ 預金、貸出金とも27ヶ月連続のプラス

7月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比2.1%増の4兆8,939億円、貸出金は同2.4%増の2兆7,665億円とそれぞれ増加した。

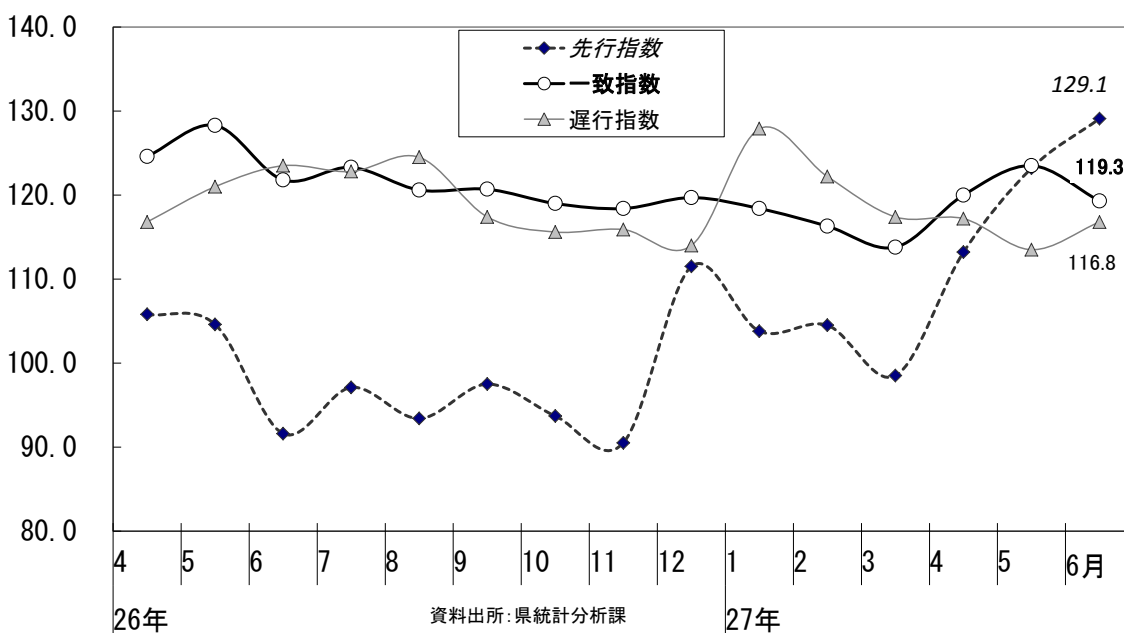
預金は地公体向けが前年を下回ったものの、法人預金、個人預金が増加した。預金全体のプラス幅は前月比0.2ポイント減少したものの、27ヶ月連続のプラスとなった。

一方、貸出金は法人向けが前年を下回ったものの、個人、地公体向けが前年を上回った。貸出金全体のプラス幅は前月比0.2ポイント増加し、27ヶ月連続のプラスとなった。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
1. 大型小売店販売額(既存店)	○ 0.51	○ 0.48	● △ 2.64	○ 3.70	● △ 0.39	● △ 2.16
2. 旅行取扱高	● △ 0.42	○ 1.69	● △ 1.43	○ 1.35	● △ 0.50	● △ 0.03
3. 鉱工業生産指数	● △ 0.17	● △ 0.73	○ 1.41	● △ 0.95	○ 0.08	● △ 0.96
4. 大口電力使用量	● △ 0.04	● △ 1.65	○ 1.69	○ 1.46	○ 1.33	○ 0.13
5. 有効求人倍率(全数)	● △ 1.27	● △ 1.24	● △ 1.83	○ 3.34	○ 2.63	● △ 1.33
6. 輸入通関実績(八戸港)	○ 0.63	● △ 1.04	○ 0.45	● △ 0.96	○ 0.38	○ 0.02
7. 東北自動車道IC利用台数	● △ 0.50	○ 0.41	● △ 0.24	● △ 1.70	○ 0.01	○ 0.13

資料出所: 県統計分析課

※ 景気動向指数 (C I : Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。C Iには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. C Iは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。C Iが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

☆概況

国内景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は総じてみれば底堅い動き。住宅建設は持ち直している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸出、輸入ともに、このところ弱含んでいる。生産は、横ばい。企業収益は総じて改善傾向。雇用情勢は改善傾向。消費者物価は緩やかに上昇。国内企業物価は横ばい。

☆百貨店・スーパーの動向（既存店ベース）

—前年同月比 2.1%増—

7月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比 2.1%増と再びプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同 3.6%増、スーパーが同 1.2%増となった。商品別にみると、衣料品が同 3.4%増、飲食料品が同 1.2%増、その他商品が同 3.2%増となった。

☆住宅建設

—5ヶ月連続のプラス—

7月の新設住宅着工戸数は前年同月比 7.4%増の 7万 8,263 戸と 5ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、分譲住宅が同 9.0%減と 4ヶ月ぶりに減少したものの、持家が同 8.0%増、貸家が同 18.7%増とそれぞれ 3ヶ月連続で増加した。

☆企業倒産

—件数4ヶ月連続で減少、負債総額3ヶ月連続で減少—

7月の企業倒産は、件数が前年同月比 10.8%減の 787 件、負債総額は同 7.3%減の 1,201 億円。倒産件数は 4ヶ月連続、負債総額は 3ヶ月連続で前年を下回った。7月としては件数が 25年ぶりの 800 件割れ、負債総額は負債 10 億円以上の大型倒産が今年 2 番目に少ない 20 件だった。

☆為替動向

—8月末終値 121 円 18 銭—

8月の東京為替市場は前月末から反発、124 円台前半でスタート。上旬は日経平均株価の上昇などから 124 円台後半まで円安が進んだ。中旬以降は人民元の基準値切り下げなどからドル買いが強まり 125 円前半まで円安が進んだ。下旬は世界同時株安などから海外市場で一時 116 円 15 銭まで円高が進むも、日経平均株価や上海株式相場の上昇などから円が売られた。月末終値は 121 円 18 銭。

☆鉱工業生産指数

—前月比 0.6%低下—

7月の鉱工業生産指数は前月比 0.6%低下の 97.7(季節調整値)と再び低下した。電子部品・デバイス、輸送機械、情報通信機械等が低下し、化学(除. 医薬品)、金属製品、石油・石炭が上昇した。8月は情報通信機械、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械等の上昇により当月比 2.8%の上昇を予測。

☆新車販売（除く軽自動車）

—再びプラス、前年同月比 2.3%増—

8月の国内新車販売は前年同月比 2.3%増の 21 万 1,303 台と再びプラスとなった。乗用車が同 1.7%増、貨物車は同 5.5%増となった。乗用車は普通乗用車が同 0.3%減と 2ヶ月連続のマイナス、小型乗用車は同 3.9%増と再びプラスとなった。

☆完全失業率

—前月比 0.1 ポイント低下の 3.3% —

7月の完全失業率は前月比 0.1 ポイント低下の 3.3%となった。完全失業者数は前年同月比 26 万人減の 222 万人となり、62ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が同 4 万人減の 90 万人、勤め先や事業の都合が同 9 万人減の 39 万人などとなった。

☆消費者物価指数

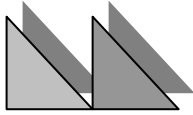
—前月比 0.1%下落の 103.7—

7月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.1%下落、前年同月比 0.2%上昇の 103.7 となった。前月に比べ、光熱・水道、被服及び履物などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は、前月、前年同月と同水準の 103.4 となった。

☆国際収支

—経常収支、13ヶ月連続で黒字—

7月の経常収支額は 1兆 8,086 億円と 13ヶ月連続で黒字となった。前年同月比では黒字幅が拡大した。貿易・サービス収支、第二次所得収支の赤字幅の縮小、第一次所得収支の黒字幅の拡大等から、経常収支は黒字幅が拡大した。内訳は、第一次所得収支が 2兆 2,312 億円の黒字、貿易・サービス収支が 2,917 億円の赤字、第二次所得収支が 1,309 億円の赤字となった。



今月の統計

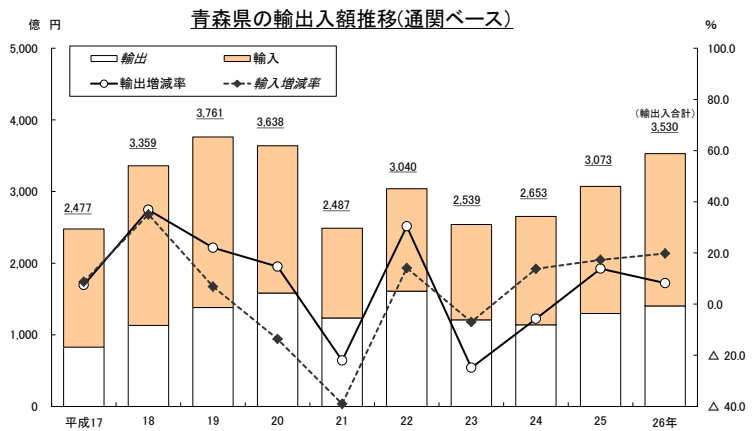
青森県の貿易取引

平成 26 年の青森県の貿易取引額(通関ベース)は輸出入合計で前年比 14.9%増の 3,530 億円となった。うち輸出は、同 8.2%増の 1,403 億円、輸入は 19.8%増の 2,127 億円となった。なお、本県の主要産品であるリンゴは他県の貿易港から輸出されるため、この統計には反映されていない。平成 23 年の東日本大震災の影響により落ち込んだ輸出額は、同 25 年、震災前の水準にまで回復し、同 26 年、11 週間に増加した。また輸入額の増加は、円安による輸入原材料費の上昇も一要因とみられる。

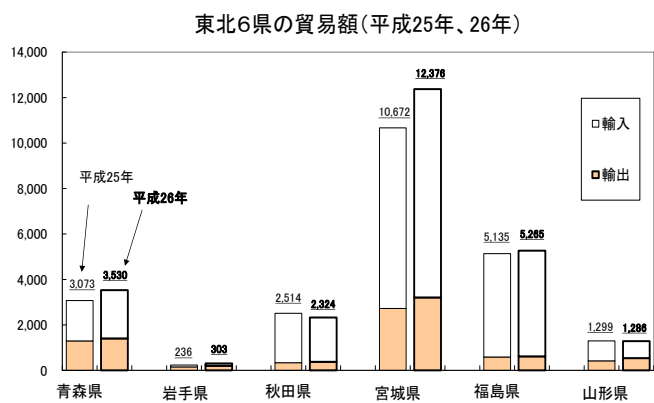
東北 6 県の状況を見ると、震災の被害が大きかった宮城県が前年比 16.0%増、福島県が同 2.5%増となった。前年に比べ宮城県は伸び率が拡大したものの、福島県は縮小した。

一方、港湾を日本海側に持つ秋田は前年比 7.6%減、山形は同 1.0%減と減少した。

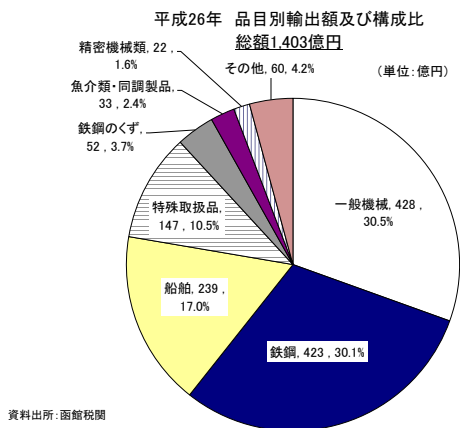
輸入品目を構成比で見ると、輸出は一般機械が 30.5%でトップとなり、次いで鉄鋼 (30.1%)、船舶 (17.0%) などの順となった。一方、輸入は、非鉄金属鉱が 19.0%でトップとなり、次いで石油ガス類が 15.7%、元素・化合物が 12.3%、とうもろこしが 11.3%、飼料が 9.2%、ウッドチップが 7.1%などの順となった。



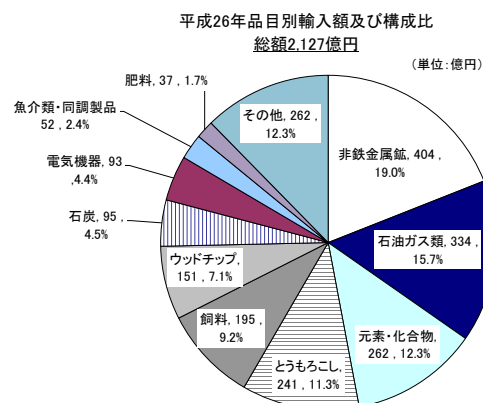
資料出所: 函館税関



資料出所: 横浜税関



資料出所: 函館税関



県内

- 4日 平成27年度の県内設備投資計画額、前年度実績比40.2%減**
日本政策投資銀行青森事務所が発表した平成27年度の青森県設備投資計画調査によると、県内民間企業の投資計画額は前年度実績比40.2%減の563億円となった。
- 6日 平成27年3月の県内高卒者の大学等進学率、前年比1.2ポイント上昇の44.0%**
青森県教育委員会の発表によると、今春の県内高校卒業者の大学等進学率は前年比1.2ポイント上昇の44.0%となった。
- 17日 平成27年春季賃上げ、4年連続増加**
青森県経営者協会が発表した平成27年春季賃上げ状況(最終まとめ)によると、全業種の平均妥結額は前年実績比338円増の3,562円、賃上げ率は同0.12ポイント増の1.46%となり、4年連続で増加した。
- 20日 県内新規高卒者の求人倍率、過去最高の1.30倍**
青森労働局が発表した来春の県内新規高卒者に対する求人状況(7月末現在)によると、県内企業の求人倍率は前年同月比0.34ポイント増の1.30倍で、統計が残る平成6年3月卒以降で最高となった。
- 21日 平成27年産リンゴの予想収穫量、47万4,600トン**
青森県の「攻めの農林水産業」推進本部は、平成27年産リンゴの予想収穫量(8月1日現在)を、平成12年産～平成26年産の平均収穫量実績の44万2,900トンを上回る47万4,600トンと推計した。
- 24日 平成26年の農水産物輸出額、過去10年で最高**
日本貿易振興機構(ジェトロ)青森貿易情報センターが公表した平成26年の本県貿易概況によると、青森県内の農水産物輸出額は前年比1.1%増の156億2,500万円となり、過去10年で最高となった。

国内

- 4日 平成27年度の国内設備投資計画額、前年度実績比13.9%増**
日本政策投資銀行が発表した平成27年度の設備投資計画調査によると、大企業の国内設備投資計画は前年度実績比13.9%増の19兆2,588億円となった。このうち製造業が同24.2%増の7兆571億円、非製造業は8.7%増の12兆2,018億円となった。
- 5日 平成27年5月の生活保護世帯、過去最多**
厚生労働省が発表した被保護者調査によると、平成27年5月時点の全国の被保護世帯数は前月比1,601世帯増の162万2,525世帯となり過去最多となった。
- 6日 平成27年3月の大卒者の就職率、21年ぶりに70%超**
文部科学省が発表した平成27年度学校基本調査(速報値)によると、今春の大学卒業者の就職率は72.6%となり、平成6年(70.5%)以来21年ぶりに70%を超えた。
- 10日 平成27年上半年期の経常収支黒字、8兆1,835億円**
財務省が発表した平成27年上半年期(1-6月)の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支は、原油安などで貿易収支の赤字幅が縮小したことなどから8兆1,835億円の黒字となった。
- 17日 平成27年4-6月期のGDP、年率換算1.6%減**
内閣府が発表した平成27年4-6月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%減、年率換算で1.6%減となり、3・四半期ぶりのマイナス成長となった。
- 19日 7月の訪日外客数、単月過去最高の191万8,000人**
日本政府観光局の発表によると、7月の訪日外客数(推計値)は、夏の旅行シーズンに向けた訪日プロモーションや、航空路線の拡大、クルーズ船の大幅な寄港増加などにより、前年同月比51.0%増の191万8,000人となり、単月で過去最高を記録した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	百貨店・スー パー販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2009 (H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	86.5	788,410		197,758
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2014 (H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	9,731	18,741	99.0	892,261	165,257	201,973
2014 (H26) 5	861,273	649,604	449,145	1.229	834	1,726	99.5	67,791	10,203	15,932
6	856,484	652,645	450,474	1.222	865	1,920	97.6	75,757	16,182	16,319
7	863,217	644,584	449,331	1.219	882	1,295	97.5	72,880	15,774	17,177
8	864,799	646,162	450,387	1.214	727	1,358	96.7	73,771	13,974	16,266
9	862,960	652,873	454,907	1.202	827	1,368	98.1	75,882	15,921	15,313
10	865,271	646,936	453,499	1.198	800	1,241	98.5	79,171	14,688	16,065
11	870,990	656,658	456,260	1.195	736	1,155	97.9	78,364	10,689	17,286
12	901,074	660,844	461,147	1.180	686	1,783	98.1	76,416	12,488	21,558
2015 (H27) 1	901,357	658,252	458,485	1.179	721	1,681	102.1	67,713	8,722	17,215
2	886,755	661,723	459,627	1.173	692	1,512	98.9	67,552	9,940	14,986
3	892,520	676,336	465,464	1.158	859	2,236	98.1	69,887	20,662	17,150
4	895,381	673,889	460,760	1.157	748	1,928	99.3	75,617	7,535	16,080
5	899,665	678,655	462,447	1.153	724	1,278	97.2	71,720	7,278	16,928
6	896,714			1.141	824	1,269	98.3	88,118	15,503	16,412
7	906,796			1.137	787	1,201	P 97.7	78,263	14,321	17,057
前月比 %	1.1	0.7	0.4	-0.004% イント	-4.5	-5.4	-0.6	-11.2	-7.6	1.9
前年同月比%	5.0	4.5	3.0	-0.082% イント	-10.8	-7.3	0.2	7.4	-9.2	2.1
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ	経済産業省		国土交通省		経済産業省

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季節済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2009 (H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	135,925	1,049,397	93.61	153,228
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	193,828	1,096,185	87.75	168,232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	104,013	1,295,841	79.76	165,195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	47,640	1,268,125	79.79	169,679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31	39,317	1,266,815	97.71	188,334
2014 (H26)	4,699	105.1	102.8	-	3.6	17,450.77	26,458	1,260,548	105.79	183,036
2014 (H26) 5	304	106.1	103.5	113.0	3.5	14,632.38	5,129	1,283,920	101.79	186,105
6	379	106.2	103.4	111.9	3.7	15,162.10	-3,639	1,283,921	102.05	187,031
7	391	106.6	103.4	112.2	3.8	15,620.77	4,036	1,276,027	101.72	187,984
8	281	106.5	103.7	111.0	3.5	15,424.59	2,494	1,278,011	102.96	187,760
9	432	106.4	103.9	112.3	3.6	16,173.52	9,780	1,264,405	107.09	186,677
10	328	105.5	103.6	112.5	3.5	16,413.76	8,464	1,265,925	108.06	185,780
11	340	105.2	103.2	111.8	3.5	17,459.85	4,402	1,269,079	116.22	186,985
12	360	104.7	103.3	112.8	3.4	17,450.77	2,259	1,260,548	119.40	183,036
2015 (H27) 1	344	103.3	103.1	114.8	3.6	17,674.39	1,018	1,261,103	118.24	176,003
2	413	103.2	102.9	112.6	3.5	18,797.94	14,957	1,251,112	118.57	177,430
3	587	103.5	103.3	110.9	3.4	19,206.99	28,203	1,245,316	120.39	175,260
4	263	103.6	103.7	113.5	3.3	19,520.01	P 13,264	1,250,073	119.55	177,106
5	279	103.8	104.0	111.3	3.3	20,563.15	P 18,809	1,245,755	120.74	178,137
6	365	103.6	103.8	112.3	3.4	20,235.73	P 5,586	1,242,935	123.75	176,769
7	356	P 103.4	103.7	P 112.2	3.3	20,585.24	P 18,086	1,242,316	123.23	174,461
前月比%	-2.5	-0.2	-0.1	-0.1% イント	-0.1% イント	1.7	-	-0.0	-0.4	-1.3
前年同月比%	-9.1	-3.0	0.2	-	-0.5% イント	31.8	348.1	-2.6	21.1	-7.2
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超 額 (億円)	県内金融機関		企業倒産 (負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態 (人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2009 (H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	254,409	154.2
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	-1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	-1,762	48,252	27,298	53	11,199	257,302	154.4
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	-1,957			66	9,485		
2014 (H26) 5	1,325,297	-260	15	48,172	26,982	5	438	222,300	155.0
6	1,324,485	-194	-217	48,521	26,962	7	1,345	349,982	159.5
7	1,323,719	-81	-109	47,919	27,010	6	930	264,961	159.2
8	1,323,182	-189	-194	48,556	27,045	3	325	225,120	151.4
9	1,322,461	37	-52	48,309	27,407	6	435	226,444	155.9
10	1,321,895	-44	-299	48,219	27,295	5	1,322	220,790	157.8
11	1,321,130	-72	-189	48,753	27,280	6	760	221,752	154.9
12	1,320,329	-187	-662	49,168	27,543	5	245	412,640	154.0
2015 (H27) 1	1,319,297	-166	216	48,591	27,432	4	637	235,821	146.7
2	1,318,059	-419	-100	48,708	27,446	5	1,917	218,323	152.1
3	1,316,886	-5,353	-158	49,114	27,890	6	1,996	227,174	154.7
4	1,310,809	527	-271	49,030	27,513	4	108	223,277	159.6
5	1,310,743	-89	-7	49,198	27,552	6	247	217,872	147.9
6	1,309,993	-114	-243	49,641	27,560	3	430	334,174	160.5
7	1,309,272	-100	-168	P 48,939	P 27,665	3	162		
8	1,308,552					3	215		
前月比 %	-0.1	-	-	-1.4	0.4	0.0	32.7	53.3	8.5
前年同月比 %	-1.1	-	-	2.1	2.4	0.0	-33.8	-6.1	-0.3
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		県統計分析課		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 ※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※日銀券の年次計数は年度累計
 ※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2009 (H21)	90.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.56	0.32
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.67	0.40
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.80	0.50
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.96	0.64
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.14	0.78
2014 (H26)	106.9	5,469	3,387	1,721	575	169,394	58,023	1.16	0.81
2014 (H26) 5	107.6	435	335	77	51	13,582	3,878	1.19	0.81
6	99.0	528	364	126	61	22,614	6,545	1.10	0.80
7	112.3	557	306	213	56	21,139	6,910	1.12	0.80
8	101.5	462	308	113	52	14,906	6,938	1.11	0.80
9	109.3	550	363	161	58	22,415	12,546	1.10	0.80
10	107.5	527	347	156	55	14,557	3,564	1.11	0.79
11	102.0	565	272	251	54	13,640	2,727	1.16	0.82
12	109.5	516	258	208	48	5,603	1,923	1.25	0.85
2015 (H27) 1	109.0	320	116	133	28	5,463	817	1.18	0.84
2	106.5	245	96	116	25	6,527	816	1.15	0.83
3	111.7	300	200	74	33	8,874	3,641	1.16	0.81
4	108.3	582	403	151	64	19,556	5,357	1.31	0.87
5	108.6	447	306	116	49	10,789	3,536	1.36	0.94
6	P 105.4	523	353	138	57	17,456	7,541	1.31	0.93
7		608	368	180	64	21,592	7,718	1.20	0.94
前月比 %	-2.9	16.3	4.2	30.4	12.6	23.7	2.3	-0.11ポイント	0.01ポイント
前年同月比 %	7.6	9.2	20.3	-15.5	15.4	2.1	11.7	0.08ポイント	0.14ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 ※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー販売額(百万円)	新車登録台数(台)	乗用車登録届出台数(台)	消費者物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯家計消費支出額(青森市)(円)	雇用保険		青森県景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	おおぎんBSI
						受給人員(人)	受給金額(百万円)		
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012(H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013(H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-
2014(H26)	177,667	31,736	52,046	103.0	259,815	-	11,408	-	-
2014(H26) 5	14,149	1,981	3,448	103.7	286,793	8,493	1,016	-	-
6	14,204	2,599	4,374	103.8	264,022	7,897	865	-	-
7	14,638	3,195	4,573	104.0	247,510	8,598	1,023	45.7	-
8	16,226	1,878	2,730	103.8	278,121	7,895	836	-	-10.9
9	13,450	2,941	4,627	104.0	219,929	7,288	788	-	-
10	13,856	2,395	3,625	103.9	243,461	6,719	792	43.9	-
11	14,465	2,375	3,836	103.2	234,406	6,116	636	-	-7.8
12	18,323	1,662	3,980	103.2	285,101	6,807	711	-	-
2015(H27) 1	14,553	2,150	3,374	103.3	272,977	11,045	1,717	39.8	-
2	13,005	2,545	3,984	102.5	240,985	9,131	1,217	-	-19.2
3	15,106	4,065	6,526	103.1	283,906	7,176	877	-	-
4	13,756	2,570	3,578	103.2	270,812	6,870	855	50.5	-
5	14,743	2,053	3,044	103.2	242,091	7,384	862	-	-2.2
6	13,942	2,556	3,735	103.1	211,436	7,583	848	-	-
7	P 14,111	3,034	4,056	103.4	237,365	7,550	888	53.3	-
前月(期)比%	-	18.7	8.6	0.3	12.3	-0.4	4.7	2.8ポイント	17.0ポイント
前年同月(期)比%	1.1	-5.0	-11.3	-0.5	-4.1	-12.2	-13.2	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量(トン)	市場価格(円/Kg)	産地価格(円/Kg)	数量(トン)	金額(百万円)	輸出(百万円)	輸入(百万円)	輸出(百万円)	輸入(百万円)
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012(H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013(H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2014(H26)				120,530	22,969	7,733	34,824	132,609	177,830
2014(H26) 5	21,482	356	-	2,146	414	849	1,907	11,646	11,469
6	13,857	388	-	2,383	464	384	2,522	23,079	11,967
7	8,792	446	-	6,623	1,362	974	2,486	9,990	24,917
8	2,911	510	-	13,172	2,686	593	2,288	10,024	12,037
9	23,426	249	138	28,591	4,270	605	2,823	7,160	14,267
10	27,950	237	210	26,344	4,297	695	1,750	12,937	16,448
11	25,302	275	174	22,175	4,374	589	1,453	8,463	11,690
12	27,055	304	149	7,914	1,794	625	4,496	11,667	10,914
2015(H27) 1	36,964	287	156	2,169	736	593	2,258	14,281	19,335
2	37,926	286	182	1,816	648	337	2,890	9,245	9,440
3	37,801	295	205	3,020	1,041	548	1,463	11,700	11,901
4	31,672	334	292	1,180	485	558	2,651	8,238	19,151
5	21,934	403	-	797	228	611	1,868	12,407	12,624
6	13,480	447	-	2,839	748	589	3,130	11,812	14,205
7	9,465	521	-	10,640	1,409	746	914	10,388	16,376
前月比%	-29.8	16.6	-	274.8	88.4	26.7	-70.8	-12.1	15.3
前年同月比%	7.7	16.8	-	60.7	3.5	-23.4	-63.2	4.0	-34.3
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2014 (H26)	10.7	1,483.5	1,735.0	13,560
2014 (H26) 6	18.1	122.0	168.6	1,022
7	23.2	107.0	204.4	1,280
8	23.6	274.0	132.1	1,530
9	19.2	70.0	208.7	1,231
10	12.8	146.5	170.6	1,059
11	8.1	63.5	102.2	872
12	0.0	238.5	25.5	1,057
2015 (H27) 1	-0.2	133.5	43.0	1,395
2	1.2	45.0	96.4	971
3	4.6	56.5	141.0	1,273
4	9.9	81.0	189.8	858
5	15.1	69.5	255.0	883
6	18.1	57.5	208.0	982
7	22.8	65.0	179.3	1,075
前月比 %	4.7°C	7.5ml	-28.7h	9.5
前年同月比%	-0.4°C	-42.0ml	-25.1h	-16.0
資料出所	気象庁			外務省

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2013 (H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-24.0	-23.1	-3.6
7~9月	-6.3	5.7	3.7
10~12月	18.6	7.5	24.1
2014 (H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	5.4	-20.0	-10.2
2015 (H27)			
1~3月	-31.7	-7.3	-14.3
4~6月	-7.0	6.1	-3.2
7~9月	5.7	-2.7	-6.3
資料出所	青森銀行BSI(15.7~9月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2014 (H26) 6	291,194	178,519	232,962	644	310	554	128	70	95
7	291,003	178,434	232,953	885	346	641	190	83	114
8	290,915	178,358	232,971	473	226	374	101	65	108
9	290,838	178,268	232,878	704	327	639	126	74	115
10	290,646	178,279	232,860	496	271	525	116	111	100
11	290,555	178,209	232,858	559	309	495	182	88	92
12	290,452	178,162	232,781	401	189	321	177	56	114
2015 (H27) 1	290,251	178,098	232,634	478	255	474	52	44	114
2	289,946	177,945	232,506	604	334	522	40	98	67
3	289,723	177,715	232,398	1,060	511	728	75	39	74
4	288,212	176,524	231,490	576	238	643	156	70	152
5	288,791	176,923	231,554	494	216	463	103	63	122
6	288,639	176,865	231,485	594	368	525	158	92	98
7	288,408	176,721	231,472	862	314	689	155	72	158
8	288,275	176,726	231,385						
前月比 %	-0.0	0.0	-0.0	45.1	-14.7	31.2	-1.9	-21.7	61.2
前年同月比%	-0.9	-0.9	-0.7	-2.6	-9.2	7.5	-18.4	-13.3	38.6
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2014 (H26) 6	0.70	0.56	0.80	2	185	0	0	1	100
7	0.72	0.54	0.83	2	230	0	0	2	450
8	0.80	0.60	0.89	1	150	0	0	2	175
9	0.79	0.77	0.97	1	25	3	330	0	0
10	0.78	0.79	0.98	0	0	1	57	2	1,200
11	0.77	0.69	0.97	2	40	0	0	1	450
12	0.64	0.54	0.83	1	34	1	11	1	14
2015 (H27) 1	0.59	0.48	0.76	4	637	0	0	0	0
2	0.76	0.58	0.83	3	1,833	0	0	0	0
3	0.82	0.64	0.86	1	821	1	250	1	300
4	0.78	0.62	0.81	1	37	1	45	1	16
5	0.85	0.63	0.81	4	144	0	0	1	43
6	0.89	0.61	0.85	0	0	0	0	0	0
7	0.93	0.60	0.90	1	26	0	0	0	0
8				0	0	1	85	1	100
前月比 %	0.04 ポイント	-0.01 ポイント	0.05 ポイント	-100.0	-100.0	-	-	-	-
前年同月比%	0.21 ポイント	0.06 ポイント	0.07 ポイント	-100.0	-100.0	-	-	-50.0	-42.9
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

※有効求人倍率は原数値による